

2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://group.gmo>
 代表者（役職名） 代表取締役グループ代表（氏名） 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 問合せ先責任者（役職名） 取締役グループ副社長執行役員・（氏名） 安田 昌史（TEL） 03-5456-2555
 CFO グループ代表補佐
 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	81,604	13.3	19,387	32.0	18,684	28.0	18,800	39.2	12,668	39.2	6,353	13.5
2025年12月期第1四半期	71,999	—	14,683	—	14,596	—	13,507	—	9,100	—	5,596	—

（参考）四半期包括利益合計額 2026年12月期第1四半期 13,217百万円（292.6%） 2025年12月期第1四半期 3,365百万円（—）

（注）事業利益は、営業利益に対して減損損失その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外して算定しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	64.04	63.58
2025年12月期第1四半期	53.75	53.44

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,059,682	246,644	112,279	5.5
2025年12月期	2,036,559	239,990	111,221	5.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	17.60	16.80	9.50	8.10	52.00
2026年12月期	21.20	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期1Q	107,349,121株	2025年12月期	108,273,680株
2026年12月期1Q	8,455,574株	2025年12月期	8,119,433株
2026年12月期1Q	99,201,967株	2025年12月期1Q	104,114,627株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2026年5月15日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
第1四半期連結累計期間	13
要約四半期連結包括利益計算書	14
第1四半期連結累計期間	14
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(セグメント情報の注記)	15
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

◆当第1四半期連結累計期間(2026年1月～3月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	71,999	81,604	9,605	13.3%
事業利益(注)	14,683	19,387	4,703	32.0%
営業利益	14,596	18,684	4,087	28.0%
税引前四半期利益	13,507	18,800	5,292	39.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,596	6,353	756	13.5%

(注) 当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、事業利益を使用しています。事業利益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しています。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、事業利益に含めています。

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、さらにAI・ロボティクス革命の進行で当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、経済環境の不確実性に対応しうる岩盤ストック収益が安定的に推移し、四半期最高業績を更新しました。(2) インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティが需要期に加え、社会全体のセキュリティ意識の高まりを受け好調に推移しました。一方、ブランドセキュリティにおいて「貴社名」のプロモーション投資等があり減益となりました。(3) インターネット広告・メディア事業は、広告事業における広告代理は堅調に推移したものの、アフィリエイト広告が軟調に推移し、減収減益となりました。(4) インターネット金融事業は、店頭FX取引では、前年同期に活況であった取引高・収益ともに低調に推移しましたが、CFD取引では、金や原油などの商品市場の活況や、株価指数の値動きを背景に売買代金、収益ともに増加し、四半期最高業績を更新しました。(5) 暗号資産事業は、市場全体の低調な推移により減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は81,604百万円(前年同期比13.3%増)、事業利益は19,387百万円(同32.0%増)、営業利益は18,684百万円(同28.0%増)、税引前四半期利益は18,800百万円(同39.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,353百万円(同13.5%増)となりました。

<当第1四半期連結累計期間(2026年1月～3月)セグメント毎の売上収益・投資損益・事業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上収益	42,697	47,735	5,037	11.8%
事業利益	9,910	12,323	2,412	24.3%
インターネットセキュリティ事業				
売上収益	5,416	6,257	841	15.5%
事業利益	403	364	△38	△9.6%
インターネット広告・メディア事業				
売上収益	9,267	9,117	△150	△1.6%
事業利益	904	848	△55	△6.1%
インターネット金融事業				
売上収益	10,436	14,311	3,874	37.1%
事業利益	3,667	6,597	2,929	79.9%
暗号資産事業				
売上収益	2,626	1,513	△1,113	△42.4%
事業利益	1,001	210	△790	△78.9%
インキュベーション事業				
売上収益	—	—	—	—
投資損益(△は損失)	△1,083	△181	901	—
事業利益(△は損失)	△1,186	△318	868	—
その他				
売上収益	2,958	4,049	1,090	36.9%
事業利益(△は損失)	△9	△692	△683	—
調整額				
売上収益	△1,404	△1,380	24	—
投資損益(△は損失)	—	—	—	—
事業利益(△は損失)	△8	53	61	—
合計				
売上収益	71,999	81,604	9,605	13.3%
投資損益(△は損失)	△1,083	△181	901	—
事業利益	14,683	19,387	4,703	32.0%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続(プロバイダー)事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は253万件(前年同期比27.7%増)、管理累計ドメイン数は1,476万件(同57.2%増)となりました。これらの結果、売上収益は2,991百万円(同11.1%増)となりました。

2) クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GMOインターネット、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである『GMO GPUクラウド』も当該事業に属しています。『GMO GPUクラウド』など法人向け商材が好調に推移したものの、一部の個人向け商材が軟調に推移したことから、当四半期末の契約件数は107万件（前年同期比3.1%減）となりました。これらの結果、売上収益は6,717百万円（同21.7%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業には、GMOペパボ、GMOメイクショップ、GMOコマースなどが属しており、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.3万件（前年同期比7.6%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換が順調に進み流通総額は1,576億円（同15.0%増）となり収益も拡大しました。また、O2O支援サービスも好調に推移しました。これらの結果、売上収益は3,975百万円（同7.6%増）となりました。

4) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等が普及しトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上収益は23,321百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

5) インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GMOインターネットがインターネット接続サービスを提供しています。注力商材である自社固定回線は好調に推移したものの、セールスマックスの変化が続いており当四半期末の契約回線数は213万件（前年同期比2.6%減）と減少いたしました。その結果、売上収益は9,851百万円（同0.0%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上収益は47,735百万円（前年同期比11.8%増）、事業利益は12,323百万円（同24.3%増）となりました。

②インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。当四半期においては、国内外でSSLの販売が増加いたしました。加えて、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』、ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』が好調に推移しました。『電子印鑑GMOサイン』では、ウェブ経由での新規顧客獲得が好調に推移しました。また、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する『GMOサイン電子公印』の導入数も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は3,549百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

2) サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業

当該事業では、GMOサイバーセキュリティ byイエラエ、GMO Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーなど高い技術力によるサイバー攻撃対策を提供しています。当四半期においては、例年どおりの需要期に加え、社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGMOサイバーセキュリティ byイエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストの受注が好調に推移しました。これらの結果、売上収益は2,066百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業セグメントの売上収益は6,257百万円（前年同期比15.5%増）、ブランドセキュリティ事業における「.貴社名」のプロモーション投資の影響等があり、事業利益は364百万円（同9.6%減）となりました。

③インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOインターネット、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。当四半期においては、広告代理は堅調に推移したものの、アフィリエイト広告が軟調な推移となり、売上収益は3,277百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOタウンWiFi、GMOメディア、GMO TECHなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当四半期においては、フロー系商材が軟調な推移となったものの、Googleマップ活用・店舗集客支援『MEO Dash! byGMO』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGMO』といったストック型のサービスは好調に推移しました。これらの結果、売上収益は5,840百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上収益は9,117百万円（前年同期比1.6%減）、事業利益は848百万円（同6.1%減）となりました。

④インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は159.9万口座（前年同期比2.7%増）と堅調に推移しました。前年同期に活況であった店頭FX取引が減収となった一方、CFD取引については、金や原油などの商品市場の活況を背景に売買代金が大きく増加し、収益が前年同期比で3倍以上となりました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上収益は14,311百万円（前年同期比37.1%増）、事業利益は6,597百万円（同79.9%増）となりました。

⑤暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、当四半期での売上収益は0百万円（前年同期比46.9%減）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は79.9万口座（前年同期比9.5%増）と、顧客基盤は堅調に推移しております。一方、低調な市場を受けて取引高は低調に推移しました。これらの結果、売上収益は1,512百万円（同41.8%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上収益は1,513百万円（前年同期比42.4%減）、事業利益は210百万円（同78.9%減）となりました。

⑥インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の評価損の計上があり、投資損益（△は損失）は△181百万円（前年同期は△1,083百万円）、事業利益（△は損失）は△318百万円（前年同期は△1,186百万円）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移

(単位：百万円)

	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q
	IFRS	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS
売上収益	71,999	71,004	71,263	71,811	81,604
事業利益	14,683	—	—	—	19,387
営業利益	14,596	15,206	14,718	12,684	18,684
税引前四半期利益	13,507	14,865	12,072	11,267	18,800
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,596	5,188	2,898	2,488	6,353
総資産	2,036,559	2,095,484	2,282,916	2,272,458	2,059,682
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,221	86,410	98,593	101,524	112,279

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上収益及び投資損益

	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q
	IFRS	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS
インターネットインフラ事業					
インターネット接続（プロバイダー）事業	9,851	9,806	9,681	9,635	9,851
ドメイン事業	2,693	2,872	2,804	2,837	2,991
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,521	5,564	5,905	6,373	6,717
EC支援事業	3,695	3,815	4,146	4,008	3,975
決済事業	20,190	19,991	21,292	22,180	23,321
その他	745	743	897	253	877
合計	42,697	42,794	44,728	45,289	47,735
インターネットセキュリティ事業					
盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	3,339	3,112	3,198	3,003	3,549
サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	1,691	1,223	1,450	1,878	2,066
なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	386	832	498	999	642
合計	5,416	5,168	5,147	5,881	6,257
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	3,577	2,911	3,048	3,467	3,277
インターネットメディア事業	5,690	5,454	5,230	6,005	5,840
合計	9,267	8,366	8,278	9,473	9,117
インターネット金融事業					
合計	10,436	11,443	8,703	8,842	14,311
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	2,597	1,703	2,291	1,594	1,512
暗号資産マイニング事業	0	—	—	0	0
暗号資産決済事業	28	26	3	1	0
合計	2,626	1,730	2,295	1,596	1,513
インキュベーション事業					
合計	△1,083	123	573	145	△181
小計	69,361	69,626	69,726	71,227	78,753
その他	2,958	2,528	2,805	3,292	4,049
調整額	△1,404	△1,151	△1,268	△2,709	△1,380
売上収益及び投資損益	70,916	71,004	71,263	71,811	81,423

II セグメント別事業利益

	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q
	IFRS	日本基準 (注)	日本基準 (注)	日本基準 (注)	IFRS
インターネットインフラ事業	9,910	9,936	10,209	10,662	12,323
インターネットセキュリティ事業	403	△47	120	465	364
インターネット広告・メディア事業	904	655	612	281	848
インターネット金融事業	3,667	4,686	2,752	1,348	6,597
暗号資産事業	1,001	405	598	319	210
インキュベーション事業	△1,186	△614	268	△234	△318
小計	14,701	15,021	14,562	12,842	20,026
その他	△9	155	69	△187	△692
調整額	△8	29	86	29	53
事業利益	14,683	15,206	14,718	12,684	19,387

(注) 日本基準のセグメント別事業利益には、日本基準におけるセグメント別の営業利益の金額を記載しております。

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事 業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業
	クラウド・レンタルサーバ（ホスティング）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa byGMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ!』、『heteml』、『SUZURIアルバム』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営 『GMOマーケティングコネクト』など店舗向け集客支援サービスの提供 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	インターネット接続（プロバイダー）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス
インターネット セキュリティ 事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供 自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供 セキュリティ診断AIエージェント『Takumi byGMO』
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など
インターネット 広告・メ ディア事 業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス及び企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 『SEO Dash! byGMO』、『MEO Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インター ネット 金融事 業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供
インキュ ベーション 事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当四半期連結会計期間末(2026年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2025年12月31日)に比べ23,122百万円増加し、2,059,682百万円となっております。主たる変動要因は、証券業関連資産が30,373百万円増加、のれん及び無形資産が1,253百万円増加、持分法で会計処理されている投資が3,335百万円増加、現金及び現金同等物が1,373百万円減少、棚卸資産が11,982百万円減少したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,467百万円増加し、1,813,037百万円となっております。主たる変動要因は、社債及び借入金が11,784百万円増加、証券業関連負債が21,189百万円増加、営業債務及びその他の債務が9,216百万円減少したことであります。

(資本)

当四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,654百万円増加し、246,644百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が3,118百万円増加(親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により6,353百万円の増加、その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替により440百万円の増加、配当金の支払いにより811百万円の減少、自己株式の消却により2,864百万円の減少)、非支配持分が5,595百万円増加、自己株式が取得及び消却により2,135百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上収益・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。従いまして、2026年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	554,418	553,044
営業債権及びその他の債権	169,263	169,079
棚卸資産	61,285	49,303
証券業関連資産	872,958	903,332
営業投資有価証券	31,082	32,068
未収法人所得税	570	568
その他の金融資産	47,404	44,128
その他の流動資産	14,450	15,007
流動資産合計	1,751,433	1,766,532
非流動資産		
有形固定資産	84,914	85,579
投資不動産	38,497	38,736
のれん及び無形資産	59,545	60,798
持分法で会計処理されている投資	12,373	15,708
繰延税金資産	8,984	9,024
その他の金融資産	78,624	81,221
その他の非流動資産	2,185	2,078
非流動資産合計	285,126	293,149
資産合計	2,036,559	2,059,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	281,079	271,862
社債及び借入金	291,327	293,128
引当金	2,450	2,491
契約負債	25,997	27,910
証券業関連負債	760,097	781,287
未払法人所得税	13,544	9,938
その他の金融負債	9,362	8,949
その他の流動負債	30,845	25,166
流動負債合計	1,414,705	1,420,734
非流動負債		
社債及び借入金	310,148	320,132
引当金	2,256	2,251
繰延税金負債	3,773	3,480
その他の金融負債	62,834	63,624
その他の非流動負債	2,850	2,812
非流動負債合計	381,863	392,302
負債合計	1,796,569	1,813,037
資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	51,331	51,218
利益剰余金	74,181	77,299
自己株式	△24,062	△26,198
その他の資本の構成要素	4,771	4,960
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,221	112,279
非支配持分	128,769	134,364
資本合計	239,990	246,644
負債及び資本合計	2,036,559	2,059,682

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	71,999	81,604
売上原価	△28,175	△32,965
投資損益 (△は損失)	△1,083	△181
売上総利益	42,740	48,457
その他の営業収益	1,324	304
販売費及び一般管理費	△28,056	△29,069
その他の営業費用	△1,411	△1,008
営業利益	14,596	18,684
その他の金融収益	745	1,358
その他の金融費用	△1,463	△1,666
持分法による投資損益 (△は損失)	△371	423
税引前四半期利益	13,507	18,800
法人所得税費用	△4,406	△6,132
四半期利益	9,100	12,668
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,596	6,353
非支配持分	3,503	6,314
合計	9,100	12,668
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	53.75	64.04
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	53.44	63.58

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	9,100	12,668
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,258	102
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	15
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,251	117
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,928	138
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	445	293
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,483	431
税引後その他の包括利益	△5,734	549
四半期包括利益	3,365	13,217
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,567	6,687
非支配持分	798	6,529
合計	3,365	13,217

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネットセキュリティ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の6つを報告セグメントとしております。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、決済事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などを展開しております。「インターネットセキュリティ事業」は、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済にかかわる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、事業利益を使用しております。事業利益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しております。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、事業利益に含めております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益指標の名称を「セグメント損益」から「事業利益」へ変更しております。名称のみの変更であり、当該指標の算定方法に変更はありません。

セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントの情報

営業収益及び事業利益

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事 業	インキュベ ーション事 業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する 売上収益	42,142	5,314	8,936	10,433	2,626	—	69,452	2,546	—	71,999
投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	△1,083	△1,083	—	—	△1,083
セグメント間 収益	555	102	331	3	—	—	992	412	△1,404	—
合計	42,697	5,416	9,267	10,436	2,626	△1,083	69,361	2,958	△1,404	70,916
事業利益 (△は損失)	9,910	403	904	3,667	1,001	△1,186	14,701	△9	△8	14,683

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、グループブランド価値向上に係る事業・活動等が含まれております。
2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事 業	インキュベ ーション事 業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する 売上収益	47,239	6,125	8,706	14,284	1,513	—	77,869	3,734	—	81,604
投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	△181	△181	—	—	△181
セグメント間 収益	495	131	410	27	—	—	1,065	314	△1,380	—
合計	47,735	6,257	9,117	14,311	1,513	△181	78,753	4,049	△1,380	81,423
事業利益 (△は損失)	12,323	364	848	6,597	210	△318	20,026	△692	53	19,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、グループブランド価値向上に係る事業・活動等が含まれております。
2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

事業利益から税引前四半期利益への調整表

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
事業利益	14,683	19,387
その他の営業収益	1,324	304
その他の営業費用	△1,411	△1,008
営業利益	14,596	18,684
その他の金融収益	745	1,358
その他の金融費用	△1,463	△1,666
持分法による投資損益(△は損失)	△371	423
税引前四半期利益	13,507	18,800

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式924,559株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,864百万円、自己株式が2,864百万円それぞれ減少しております。また2025年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,260,700株を4,999百万円で取得いたしました。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は77,299百万円、自己株式は26,198百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	4,379	4,897